

危機管理 —今経済人に問われているもの—



帝国繊維株式会社 代表取締役社長 白岩 強
Tsuyoshi Shiraiwa

国難とも言うべき東日本大震災の発生から早くも6年有余が経過しました。

東日本大震災は、巨大地震と津波により、甚大な被害をもたらしたばかりでなく、津波により全電源喪失したことに起因する福島第一原発事故が、かつて経験したことのない程の大惨事を招いたことは周知の通りであります。

これを社会経済面から見てみると、(1) 当時多用され^{ひんしゆく}響感を買った「想定外」という言葉に象徴される如く、有事を制御出来ない日本の科学技術に対する世界的な信頼感の失墜、(2) 日本からの供給が途絶えたサプライチェーンに世界市場規模の好機を見出す韓国、台湾、就中中国企業への需要シフト、そして(3) 放射線汚染処理の長期化に伴う内外の不安の継続など、少子高齢化や財政破綻といった元々日本に存在する社会的、経済的慢性疾患とも言うべき問題に加えて、更なる一連の問題を抱え込んだ日本は、今正に“三重苦”の状況に立たされていると言えます。

こうした状況下、特に福島第一原発事故の数々の検証の中から浮かび上がった^{かんせい}問題が、「経済合理性の追求がもたらす陥穽^{かんせい}※」であり、これこそが、我々経済人が今最も肝に銘じなければならない問題だと考えています。

自民党政権復活と共に、東日本大震災の教

訓を踏まえた「国土強靱化基本法」が制定されましたが、この中で謳われている「冗長性」や原子力規制庁が打ち出している原発の安全性確保の為に「多重性」「多様性」等は「経済合理性の追求」を補完する概念として国の政策遂行の中に具体的に組み込まれて来ています。一方、民間でも東日本大震災以降は、「BCP」が従来の形式要件整備（総論）レベルから、より実際の Severe Accident（苛酷事故）を想定した運用上の課題も取り入れた極めて具体性の有る計画策定に取って替わりつつある他、米国発の ICS（Incident Command System）の考え方、手法が広く採り入れられる様になり、自らの防災組織編成に活用する事例も増えています。

然しながら一方、自動車関連企業や鉄鋼など日本の産業の中核に位置する企業での不祥事に見る如く、「経済合理性の追求がもたらす陥穽」に陥ったと思われる事例も頻発しています。

これら世界の日本に寄せる信頼感の失墜につながる様な、又企業の存亡にもかかわる様な「経済合理性の追求がもたらす陥穽」をどう克服して行くのか、今我々経済人全てが試されているのではないのでしょうか。

※陥穽：落とし穴

公益財団法人総合安全工学研究所 理事・監事

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授
(代表理事)
専務理事 小川 輝 繁 横浜国立大学名誉教授
(執行理事)
常務理事 福 富 洋 志 放送大学神奈川学習センター所長
常務理事 若 倉 正 英 (独)産業技術総合研究所各員研究員
(特非)安全工学学会保安力向上センター長
理 事 高 木 伸 夫 (有)システム安全研究所所長

理 事 三 宅 淳 巳 横浜国立大学先端科学高等研究院
副高等研究院長・教授
理 事 安 原 洋 東京大学医学部付属病院教授
理 事 谷 質 生 日油技研工業株式会社
研究開発部 部長
監 事 田 中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事
監 事 向 殿 政 男 明治大学名誉教授